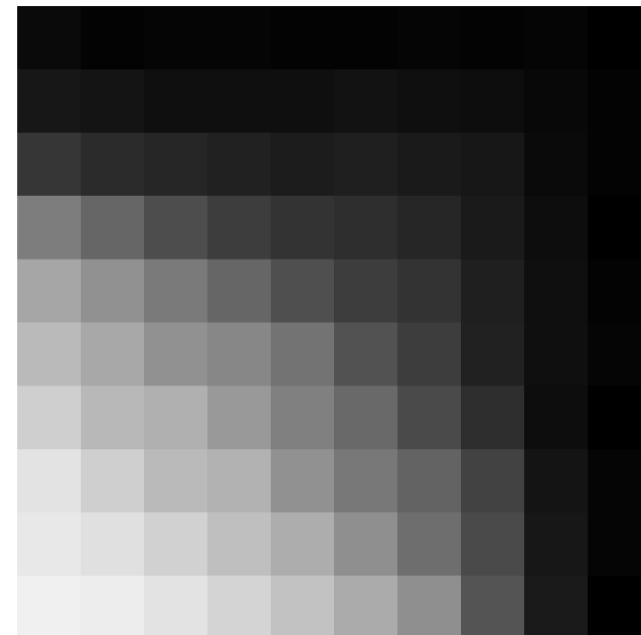


3836 東証プライム市場

株式会社アバントグループ

2026年6月期 決算説明資料

2026年8月5日



INDEX

I. 2026年6月期 決算概要

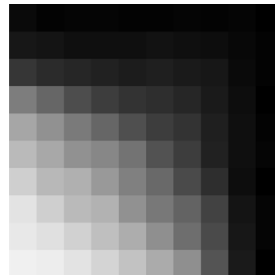
II. 中期経営計画「BE GLOBAL 2028」の現在地とアバントの再構築

III. 業績予想および配当予想

IV. その他参考データ

* 資料内の数値は、金額は表示単位未満を切捨て、パーセントは小数点第2位を四捨五入で表示しております。

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断によるものです。しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生などにより、資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製または転送などを行われないようお願いいたします。



I . 2026年6月期 決算概要

2026年6月期 決算ハイライト

売上高

30,481 百万円
(前年同期比 **+8.0%**)

- ・ 連結決算開示事業が牽引し、増収増益
- ・ 過去最高の売上高を達成
- ・ 通期業績予想を8.5%下回った

営業利益

4,697 百万円
(前年同期比 **+2.0%**)

- ・ 過去最高の営業利益を達成
- ・ 経営管理ソリューション事業が期初想定を大きく下回り、通期業績予想を7.9%下回った

純利益

2,985 百万円
(前年同期比 **-13.1%**)

- ・ 支払手数料等の増加に加え、前期の株式売却益の反動により減益
- ・ 前期比で減益、通期業績予想を14.7%下回った

営業利益率

15.4 %
(前年同期比 **-0.9pts**)

ROE

19.8 %
(前年同期比 **-4.0pts**)

1人当たり営業利益

2.6 百万円
(前年同期比 **-8.2%**)

ソフトウェア粗利益

2,957 百万円
(前年同期比 **+4.7%**)

株主還元

- ・ 年間配当は1株当たり32円（前期25円から7円の増配、増加率+28%）、2026年6月期中には約32億円の自己株式取得を実施
- ・ 純資産配当率（DOE*）は東証上場企業平均である3.5%を大幅に上回る7.5%

決算概要

- 売上高は期初業績予想を8.5%、営業利益は7.9%、純利益は14.7%、それぞれ下回った
- 一過性費用である受注損失引当金約238百万円を調整した営業利益は、期初業績予想に対して3.2%の下振れ

(百万円)	2026年6月期 通期	前年同期比		対業績予想	
		前年実績	増減率	業績予想値	達成率
売上高	30,481	28,227	8.0%	33,300	-8.5%
売上総利益	13,523	12,578	7.5%	—	—
売上総利益率	44.4%	44.6%	-0.2pt	—	—
営業利益	4,697	4,604	2.0%	5,100	-7.9%
営業利益率	15.4%	16.3%	-0.9pt	15.3%	0.1pt
調整後営業利益*	4,936	4,604	7.2%	5,100	-3.2%
調整後営業利益率	16.2%	16.3%	-0.1pt	15.3%	0.9pt
純利益	2,985	3,434	-13.1%	3,500	-14.7%
純利益率	9.8%	12.2%	-2.4pt	10.5%	-0.7pt
EBITDA	5,114	5,110	0.1%	—	—
EBITDAマージン	16.8%	18.1%	-1.3pt	—	—

事業セグメント別業績

- 連結決算開示事業（ディーバ）がグループ全体の業績を牽引する一方、DX推進事業（ジール）は期初想定よりも売上が大きく下振れ、利益率が悪化
- 経営管理ソリューション事業（アバント）は売上が前期比で微増。一過性の受注損失引当金の計上により、営業利益は想定を大きく下回り、前期比でも減益

		2026年6月期 通期	前年同期比	
			前年実績	増減率
売上高 (百万円)	連結決算開示（ディーバ）	9,648	8,301	16.2%
	DX推進（ジール）	11,022	10,318	6.8%
	経営管理ソリューション（アバント）	9,685	9,520	1.7%
	その他	531	437	21.5%
	消去・調整	-405	-349	—
	合計	30,481	28,227	8.0%
営業利益 (百万円)	連結決算開示（ディーバ）	2,923	2,006	45.7%
	DX推進（ジール）	1,717	1,716	0.1%
	経営管理ソリューション（アバント）	1,129	1,772	-36.3%
	その他	104	99	4.7%
	消去・調整	-1,176	-990	—
	合計	4,697	4,604	2.0%
[参考]				
調整後営業利益*	経営管理ソリューション（アバント）	1,367	1,772	-22.9%

連結決算開示事業（ディーバ）

- ・ アウトソーシングビジネスが増収に貢献
- ・ 一部保守サービス（4Q 約86百万円、4Q累計 約340百万円）の移管、生産性向上、クラウド移行進展が利益成長に寄与

DX推進事業（ジール）

- ・ データ活用需要は引き続き堅調な一方、一部案件キャンセル等により、売上は期初想定よりも下振れ
- ・ 継続的な外注費の減少がみられるものの、売上成長の鈍化、オフィス移転費用による一時費用の発生や人員増による人件費の増加により、収益性が低下

経営管理ソリューション事業（アバント）

- ・ ソフトウェアビジネスの売上は増加しているものの、一部保守サービスの移管の影響もあり、売上は前期比では微増
- ・ 人財確保、研究開発、マーケティングなど、将来成長のための費用が増加
- ・ 上記の一時費用も、利益額および収益性減少の要因

中期経営計画「BE GLOBAL 2028」中間振り返り

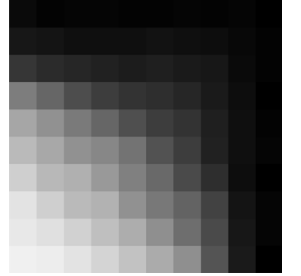
- 現中計の最終年度（5年目）、2028年6月期の計画値は売上高2倍、営業利益および純利益3倍
- 2026年6月期までの3年間で、売上高、営業利益、純利益はいずれも1.4倍に成長
- ROE、DOE、配当はいずれも目標水準を確保
- 営業利益率、1人当たり営業利益、ソフトウェア粗利益は、中計が目標とする水準と比較すると遅れている

	2023年6月期 通期 (百万円)	2026年6月期 通期	3年平均/変化	3年CAGR	2028年6月期通期 BE GLOBAL 2028 計画	5年平均/変化	5年CAGR
売上高	21,424	30,481	1.4x	12.5%	40,000 ～ 45,000	2.0x	15.0%
営業利益	3,289	4,697	1.4x	12.6%	9,000 ～ 11,000	3.0x	25.0%
純利益	2,094	2,985	1.4x	12.6%	6,000 ～ 7,000	3.0x	25.0%
営業利益率	15.4%	15.4%	0.1pt	—	20.0% ～ 24.0%	5～9pt	—
1人当たり営業利益	2.5	2.6	1.0x	1.3%	3.5 ～ 4.3	1.5x	10.0%
ソフトウェア粗利益	2,367	2,957	1.2x	7.7%	5,500 ～ 6,000	2.5x	20.0%
ROE	18.3%	19.8%	1.5pt	—	平均 20%以上	1.7pt	—
DOE	4.9%	7.5%	2.6pt	—	8%以上	3.1pt	—
配当	15円	32円	2.1x	28.7%	51円以上	3.4x	—

中期経営計画「BE GLOBAL 2028」中間振り返り：事業セグメント別

- 2026年6月期までの3年間で、連結決算開示（ディーバ）は好調な売上/利益成長と収益性/生産性を実現
- 最大のギャップは経営管理ソリューション事業（アバント）、ギャップ解消のため事業モデルと実行体制の見直しが必要

	2023年6月期 通期	2026年6月期 通期	3年平均/変化	3年CAGR
(百万円)				
連結決算開示				
売上高	6,902	9,648	1.4x	11.8%
営業利益	1,586	2,923	1.8x	22.6%
営業利益率	23.0%	30.3%	7.3pt	—
1人当たり営業利益	4.1	4.8	1.2x	5.4%
DX推進				
売上高	7,272	11,022	1.5x	14.9%
営業利益	1,118	1,717	1.5x	15.4%
営業利益率	15.4%	15.6%	0.2pt	—
1人当たり営業利益	2.6	2.7	1.0x	1.3%
経営管理ソリューション				
売上高	7,883	9,685	1.2x	7.1%
調整後営業利益*	1,321	1,367	1.0x	1.1%
調整後営業利益率	16.8%	14.1%	-2.6pt	—
1人当たり調整後営業利益	2.8	2.8	1.0x	0.0%



II. 中期経営計画「BE GLOBAL 2028」の現在地とアバントの再構築

連結会計システムDivaSystem LCAの顧客基盤（時価総額別シェア）

- 販売実績は1,300社以上※1
- 2025年度連結会計ソフトウェア市場シェアはSaaS/PaaSが55.6%、パッケージが44.7%※2
- 制度会計から予算・管理会計等、企業のガバナンス強化をサポート

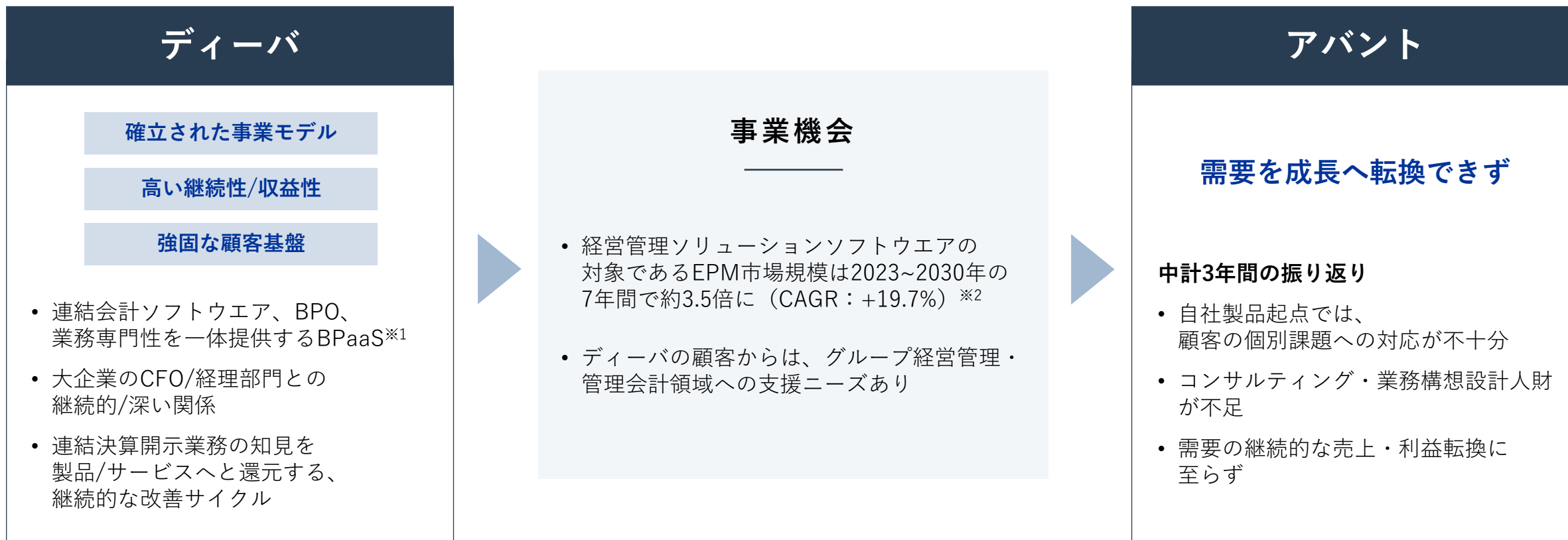


※1 2026年6月末時点

※2 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2026年版」連結会計管理ソフト 市場占有率＜SaaS/PaaS, パッケージベンダーシェア＞（2025年度実績）

アバントの事業モデルと戦略実行体制を再構築 – ディーバ起点の戦略は維持

- 連結決算開示事業（ディーバ）は強い顧客基盤と需要を有する一方、経営管理ソリューション事業（アバント）は需要の案件化による売上/収益化が不十分



アバントの経営体制・事業モデル・人財を一体で再構築し、ディーバ起点の戦略を実行

アバント：経営体制、事業モデル、人財を一体で再構築

- 中計3年間と2026年6月期業績予想未達の要因を特定し、経営体制・事業モデル・人財の見直しに着手
- アバントグループ経営陣が、ディーバ起点戦略実行のため、経営管理ソリューション事業（アバント）の再構築を直接担う

1. 経営体制

ディーバ起点の戦略実行のため、アバントグループ経営陣が直接アバントを再構築する※

- 森川グループCEOがアバント代表取締役社長に就任
- 諸井グループCSO（元アバントCFO兼CHRO）がアバント取締役執行役員COOに就任

2. 事業モデル

自社製品起点から、顧客課題・業務設計起点へ

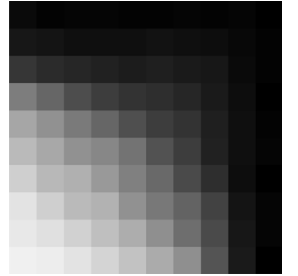
- 顧客ごとに異なる経営管理課題への対応が不十分だった
- ▼
- コンサルティング、システムインテグレーション、外部製品を柔軟に組み合わせて提供

3. 人財

提案・コンサルティングを担う専門人財を強化

- 顧客ニーズの案件化や業務構想・設計を担う人財が不足していた
- ▼
- グループ経営管理領域の専門人財を確保・配置する

課題は特定済み、ディーバ起点の戦略の実行を推進するため、アバントの再構築に着手



Ⅲ. 業績予想および配当予想

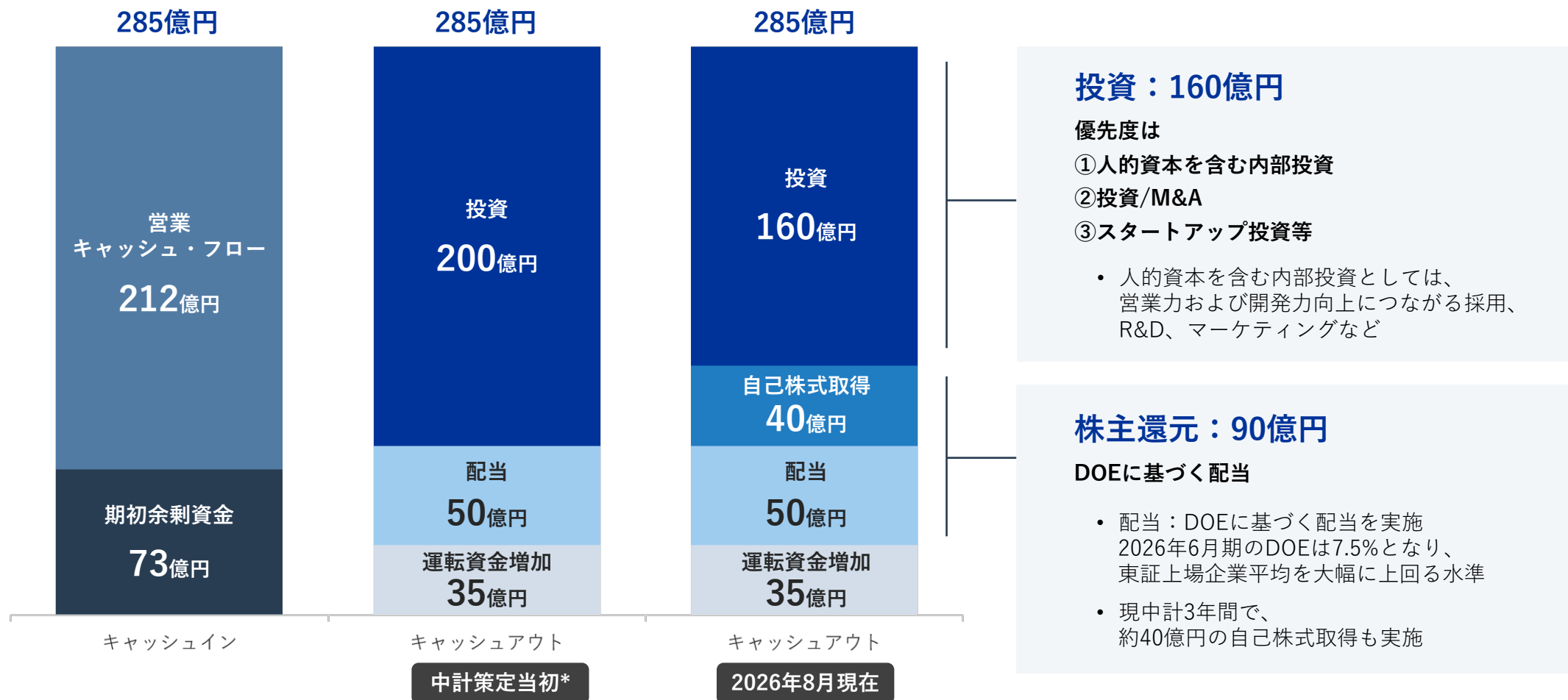
2027年6月期 通期業績予想

- 中計ギャップおよび2026年6月期通期業績予想未達の最大要因となった経営管理ソリューション事業（アバント）は再構築を進め、ディーバを起点とする戦略を実行する体制へ
- 売上高は増収、営業利益および純利益は増益となり、過去最高の売上高および営業利益、純利益を予想

	2026年6月期 (実績)	2027年6月期 (予想)	増減額	増減率
(百万円)				
売上高	30,481	32,800	2,318	7.6%
営業利益	4,697	5,000	302	6.4%
営業利益率	15.4%	15.2%	-	-
純利益	2,985	3,450	464	15.6%

キャピタルアロケーションのアップデート

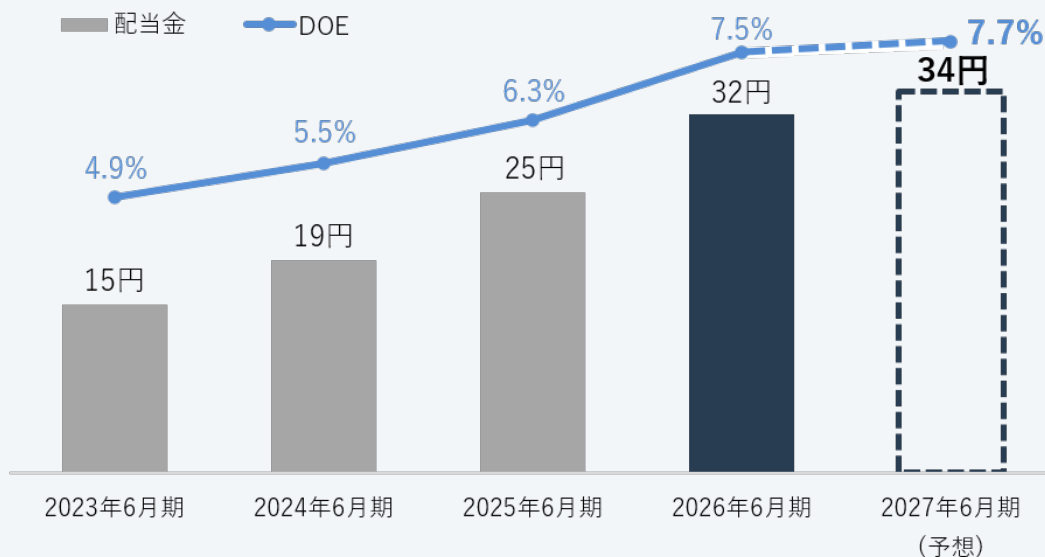
- 営業キャッシュ・フローは中計当初想定より約19億円の上振れで、212億円を想定
- 中計策定当初*は配当は約50億円想定だったが、機動的な自己株式取得を実施、投資160億円、株主還元90億円に



ROEは平均20%前後、DOE基準の配当を実施

- 平均20%超のROEを維持するとともに、DOE基準による配当を実施（中計最終年度である2028年6月期目標は8%）
- 2026年6月期の期末配当は1株当たり32円となり、DOEは7.5%（東証上場企業平均3.5%を大幅に上回る水準）
- 期中に機動的に約32億円の自己株式取得も行い、2026年6月期の総還元額は43.5億円
- 2027年6月期の期末配当は1株当たり34円（DOE7.7%）を予想、安定的な配当（原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと）を継続して行う方針

配当・DOEの推移



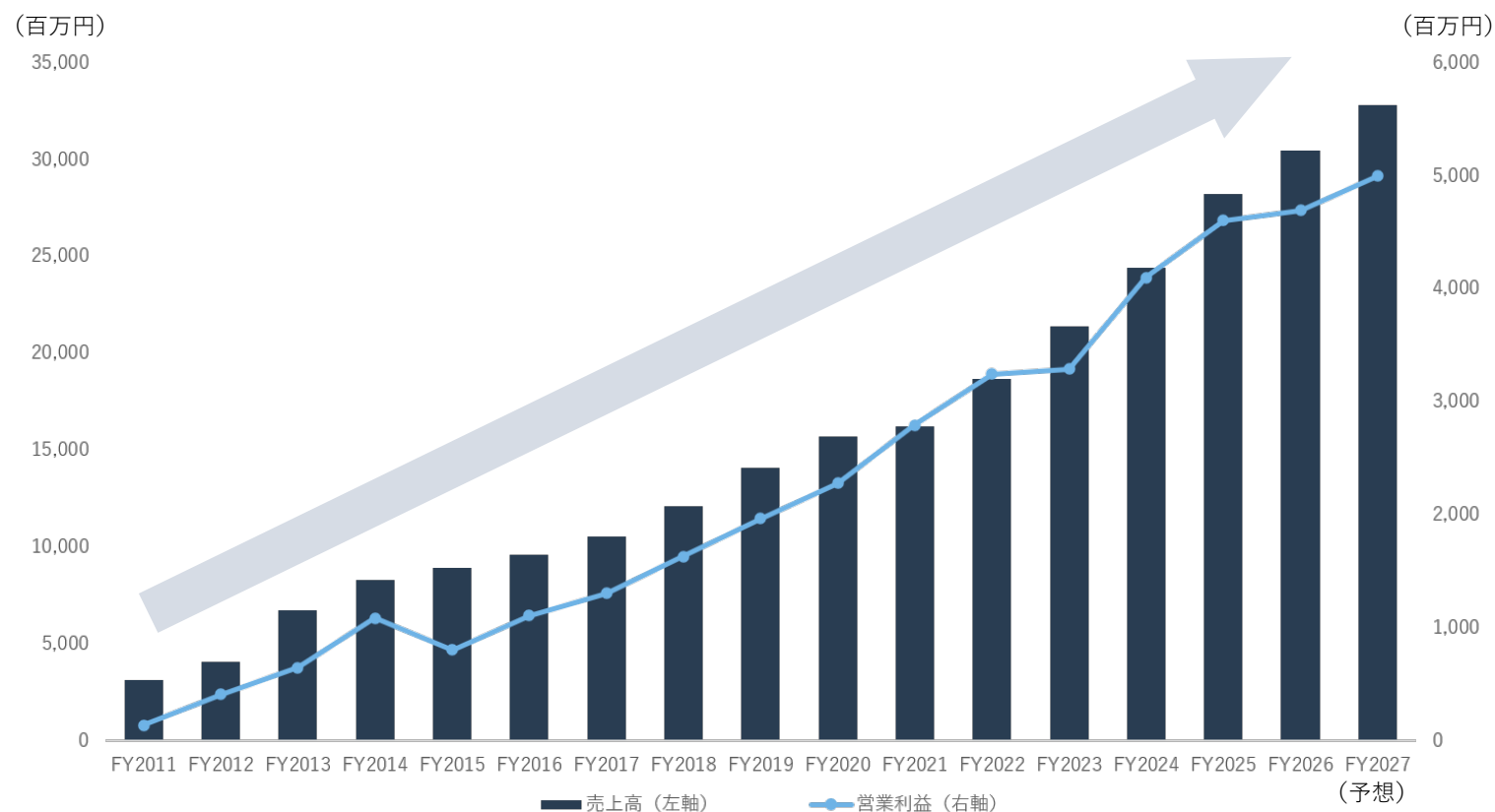
株主還元実績・予想

(百万円)		2023年6月期 実績	2024年6月期 実績	2025年6月期 実績	2026年6月期 実績	2027年6月期 予想
ROE		18.3%	22.3%	23.8%	19.8%	—
DOE		4.9%	5.5%	6.3%	7.5%	7.7%
配当総額	A	564	708	930	1,123	—
自己株式取得総額	B	0	477	351	3,231	—
総還元額	A+B	564	1,185	1,281	4,354	—
EPS		55.65	76.62	94.15	83.41	100.13
1株当たり配当金		15円	19円	25円	32円	34円
純利益		2,094	2,850	3,434	2,985	3,450

売上高および営業利益の長期トレンド

長期では、当社グループの業績は一貫して成長トレンド

- 現中計の当初想定スピードよりも売上高および利益の成長に遅れはあるものの、課題の特定は完了し対処済み
- 2027年6月期は中計ギャップの最大要因であるアバントの事業モデルと実行体制の再構築に注力
- 2027年6月期の施策をやりきり、現中計が当初想定した成長トレンドへ回帰させる



2026年6月期 売上高

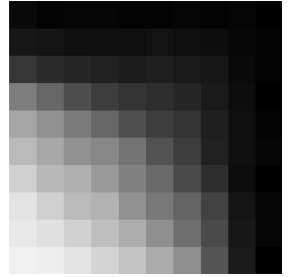
304億円

10年CAGR 12.2%

2026年6月期 営業利益

46億円

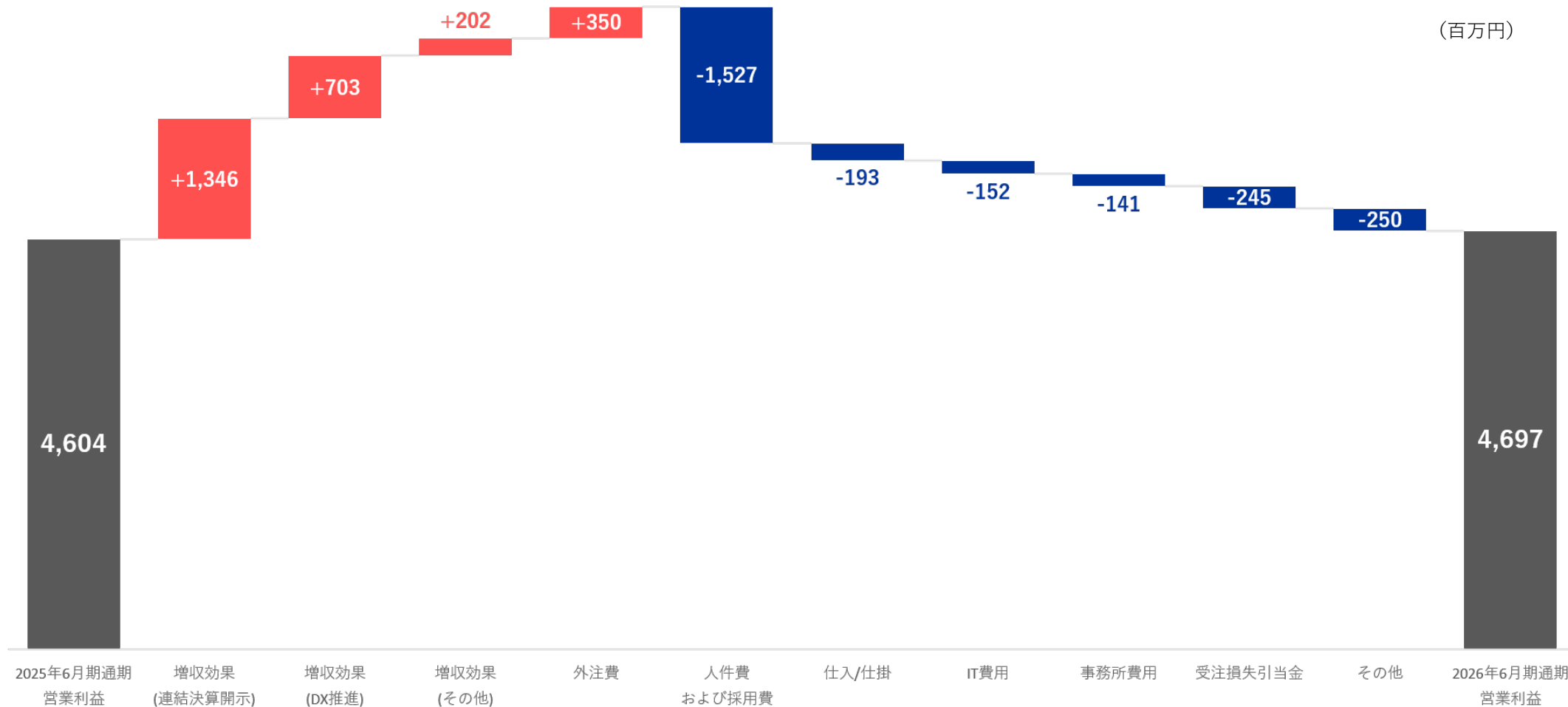
10年CAGR 15.5%



IV. その他参考データ

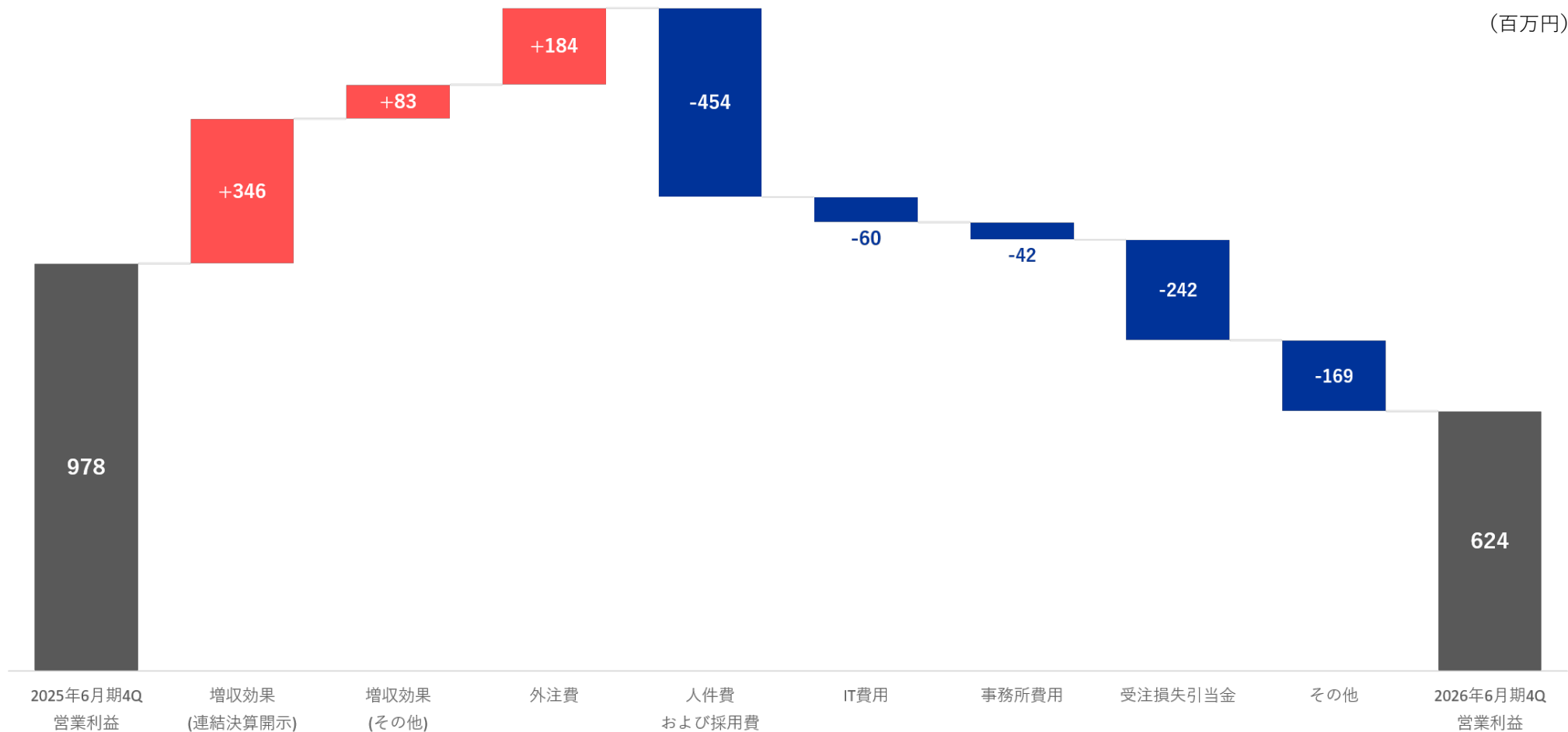
2026年6月期 通期営業利益の増減分析

- 連結決算開示事業およびDX推進事業の増収が営業利益の増加に大きく貢献
- 外注費の削減による費用減もプラス要因となる一方、人員増に伴う人件費増や事務所移転に係る費用、経営管理ソリューション事業における一過性費用である受注損失引当金の影響で、通期営業利益は微増に留まった



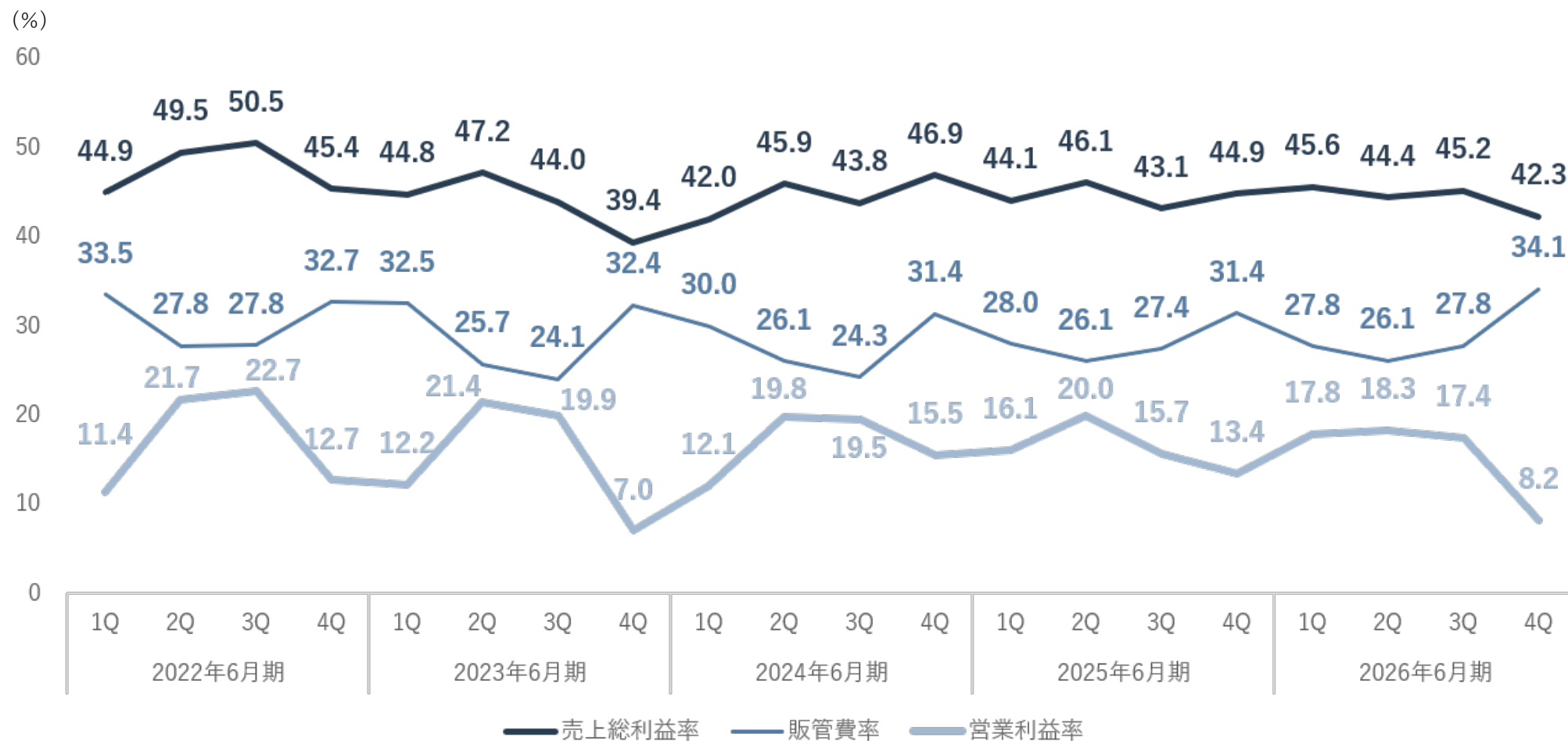
2026年6月期 四半期営業利益の増減分析

- 連結決算開示事業の増収効果や外注費の削減による費用減も大きなプラス要因となるが、人員増に伴う人件費および採用費、事務所移転に係る費用、経営管理ソリューション事業における一過性費用である受注損失引当金の影響で、四半期営業利益はマイナスとなった



四半期推移 利益率

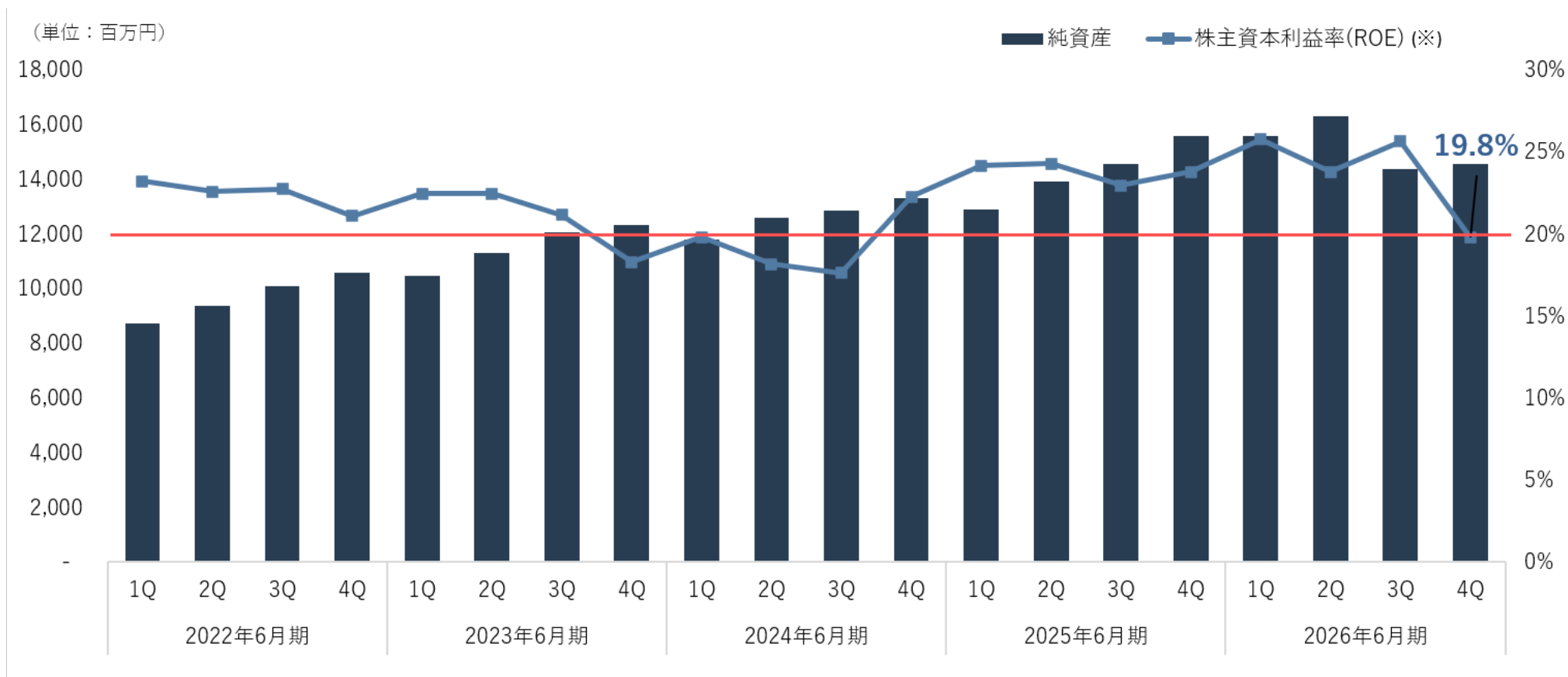
- 採用費や人件費の増加による販管費率上昇に加え、4Q季節性要素としての新卒社員の入社や業績連動賞与、さらには経営管理ソリューションの一過性の受注損失の計上に伴う一時費用発生により、営業利益率が大きく低下



2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

ROEの推移

- 3Qと比較すると純資産増加および一時的な収益性低下によりROEが低下、通期全体では平均ROE*20%以上の高水準を維持
- 当社グループの経営原則を遵守し、収益性をさらに高めつつ資産をより効率的に運用することを通じて、引き続き平均20%以上の維持を目指す



*過去4四半期分の数値を基に計算しています。

2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。

財務状況の推移

総資産

24,147百万円

前期末比△225百万円

増加要因 受取手形、売掛金および契約資産 135百万円、前払費用 325百万円、
建物 579百万円、関係会社株式 386百万円、長期貸付金 166百万円

減少要因 現金および預金 1,778百万円

純資産

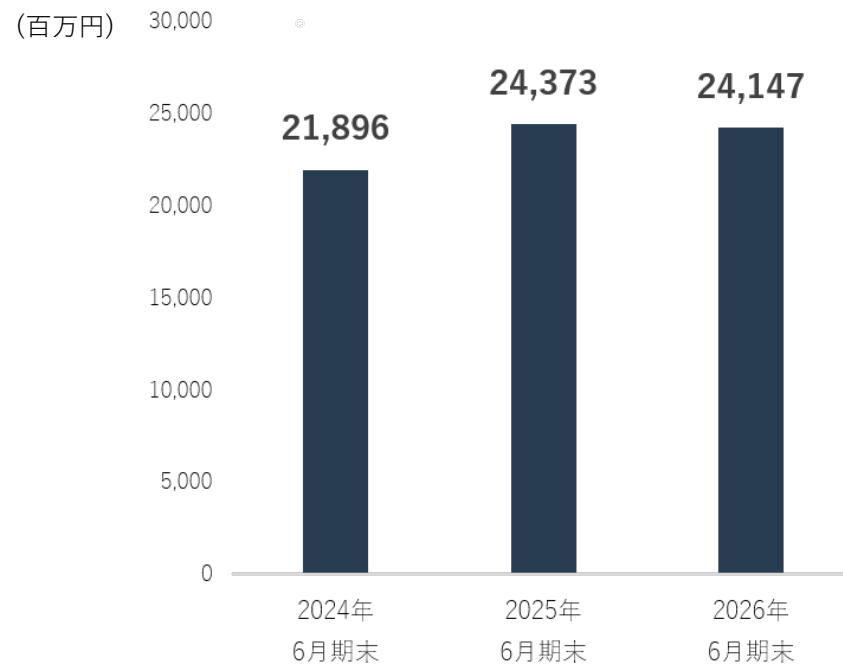
14,570百万円

前期末比△1,027百万円

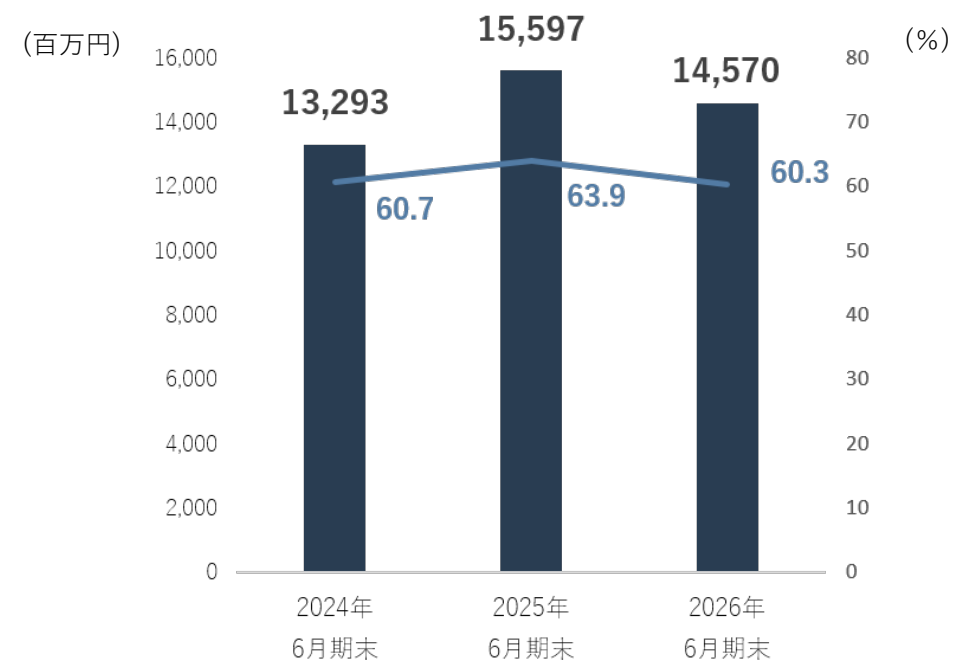
増加要因 親会社株主に帰属する当期純利益 2,985百万円

減少要因 剰余金の配当 930百万円、自己株式の消却による資本剰余金 135百万円、
利益剰余金 3,095百万円

資産の推移



純資産と自己資本比率の推移



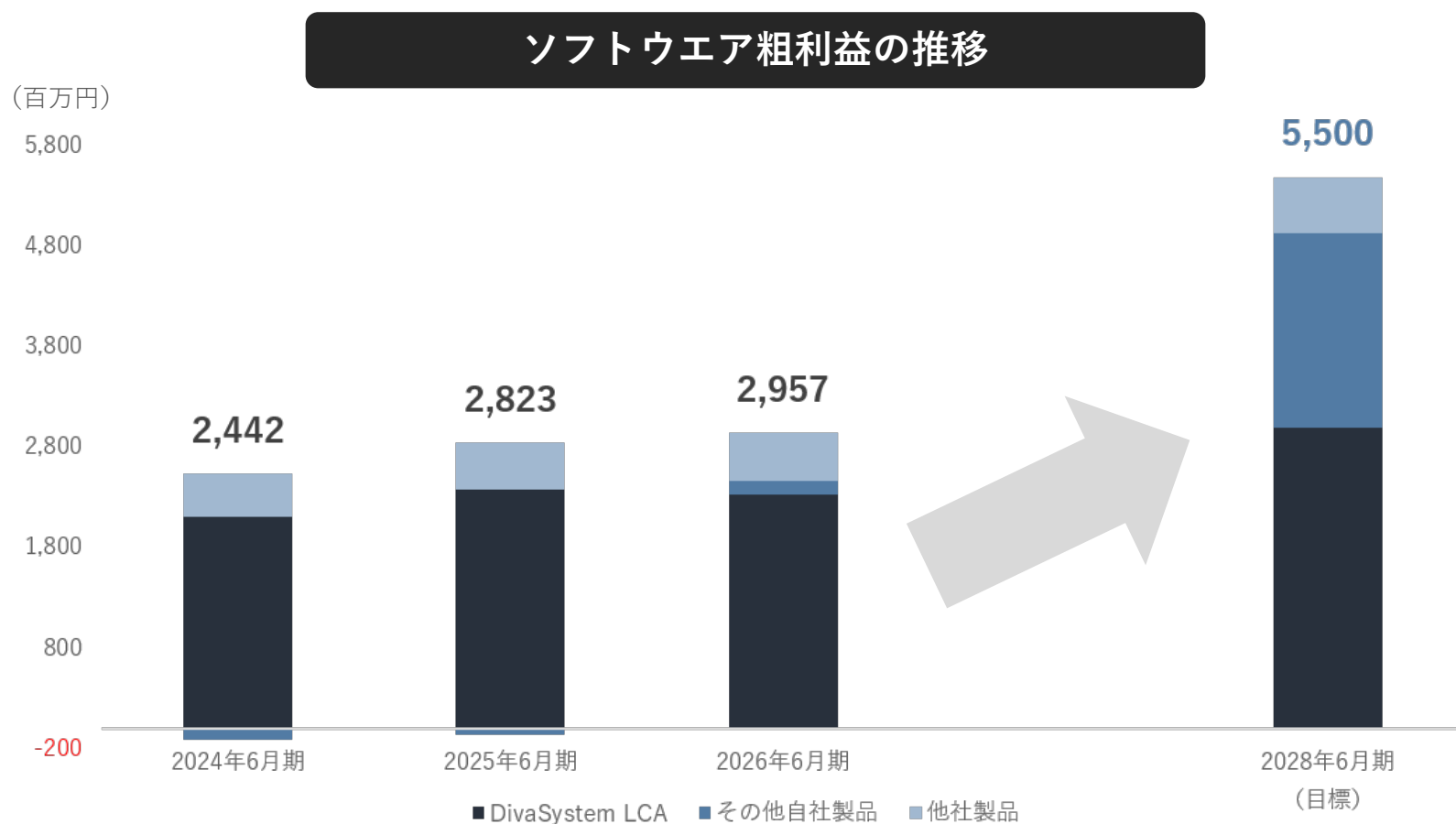
キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フロー	増加要因	税金等調整前当期純利益 4,505百万円、減価償却費 417百万円、受注損失引当金の増加額 238百万円、契約負債の増加額 436百万円
	減少要因	売上債権および契約資産の増加額 135百万円、前払費用の増加額 322百万円、法人税等の支払額 1,565百万円
投資キャッシュ・フロー	主な支出	有形固定資産の取得 597百万円、投資有価証券の取得 146百万円、関係会社株式の取得 420百万円、長期貸付け 158百万円
財務キャッシュ・フロー	主な支出	自己株式の取得 3,231百万円、配当金の支払額 930百万円

(百万円)	2026年6月期 第4四半期	前年同期比		2026年6月期 通期	前年同期比	
		前年実績	増減額		前年実績	増減額
営業CF	2,641	2,642	△ 1	3,790	4,469	△ 679
投資CF	△ 348	87	△ 435	△ 1,338	△ 201	△ 1,137
フリーCF	2,292	2,729	△ 436	2,451	4,268	△ 1,817
財務CF	△ 245	19	△ 265	△ 4,257	△ 1,036	△ 3,220

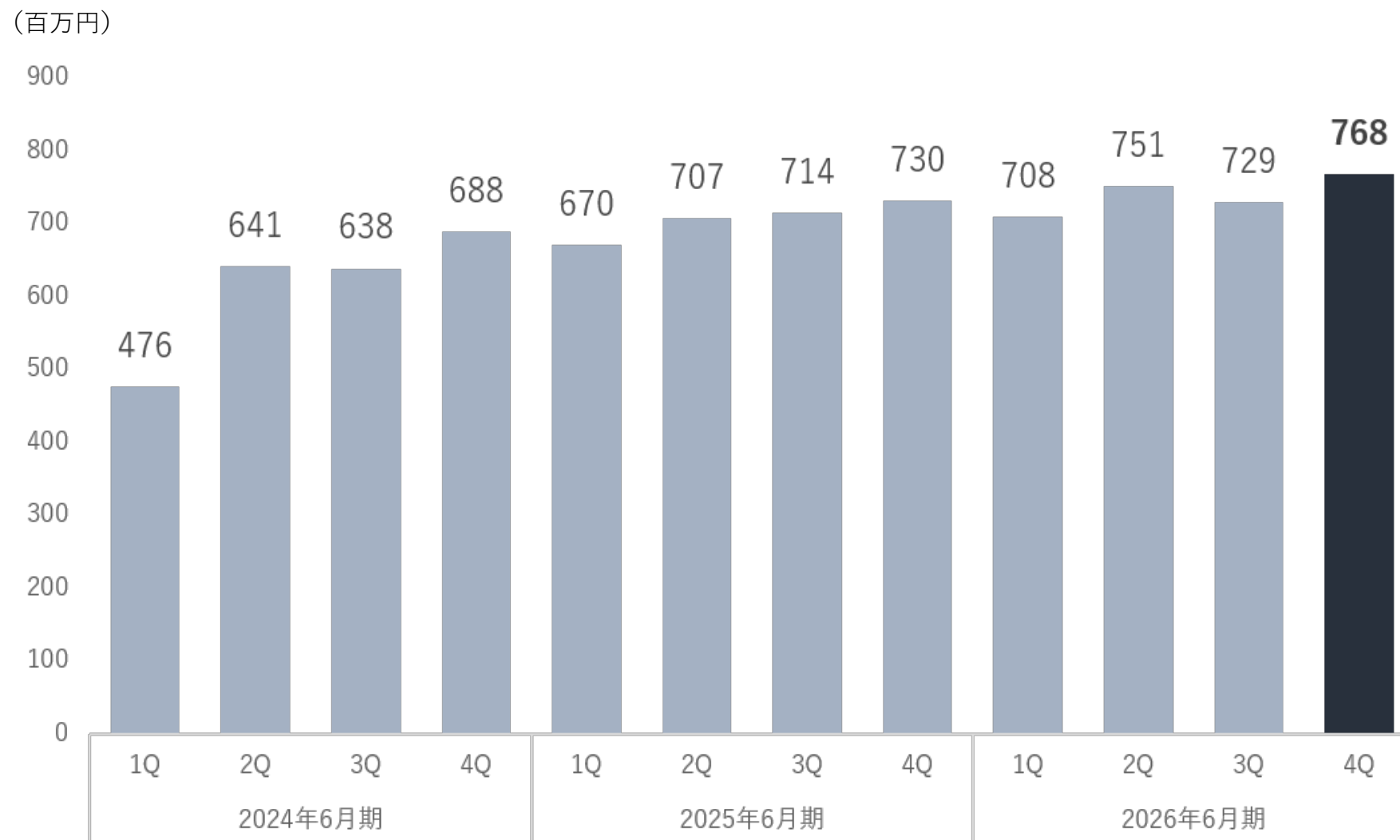
ソフトウェア粗利益の計画

- その他自社製品の粗利益幅は2025年6月期から約3倍と大きく増加しているものの、3年目計画値からは遅行
- 祖業である連結会計システムDivaSystem LCAは安定成長が継続、クラウド移行推進等の影響が利益率向上に寄与
- その他自社製品群の売上成長を加速させ、スケールさせることで収益貢献を実現させる



ソフトウェア粗利益の四半期推移

- ソフトウェア売上高の増加、外注費の減少等の要因により前年同四半期比では5.1%、前四半期比で5.3%増加

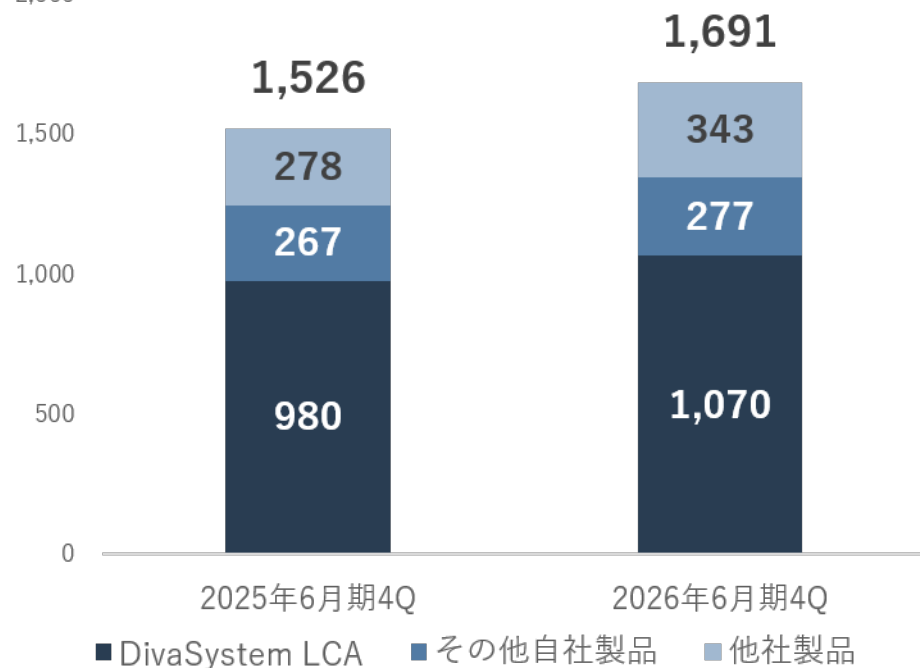


ソフトウェア売上高とソフトウェア粗利益の進捗状況（内訳）

- 第3四半期にAVANT Chartの償却が終了したことにより、その他自社製品群においては粗利益が前年同期比で大きく成長
- DivaSystemLCAは、クラウド移行によりライセンスによる売上は減少しているが、リカーリング売上としては増加しているため、全体の売上は微増で着地

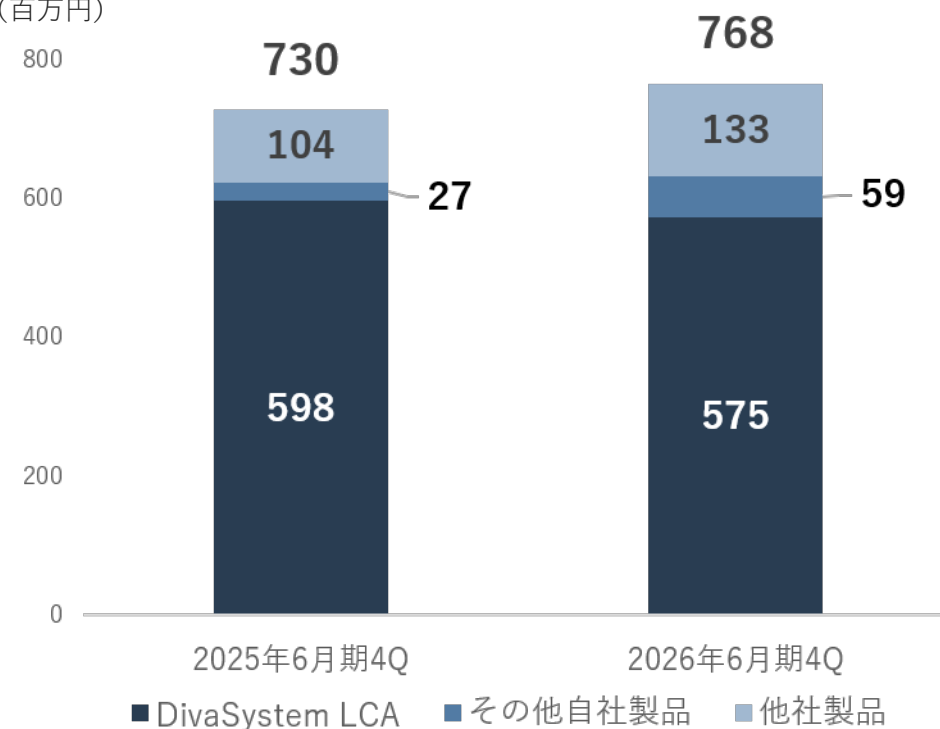
ソフトウェア売上高の推移

(百万円)



ソフトウェア粗利益の推移

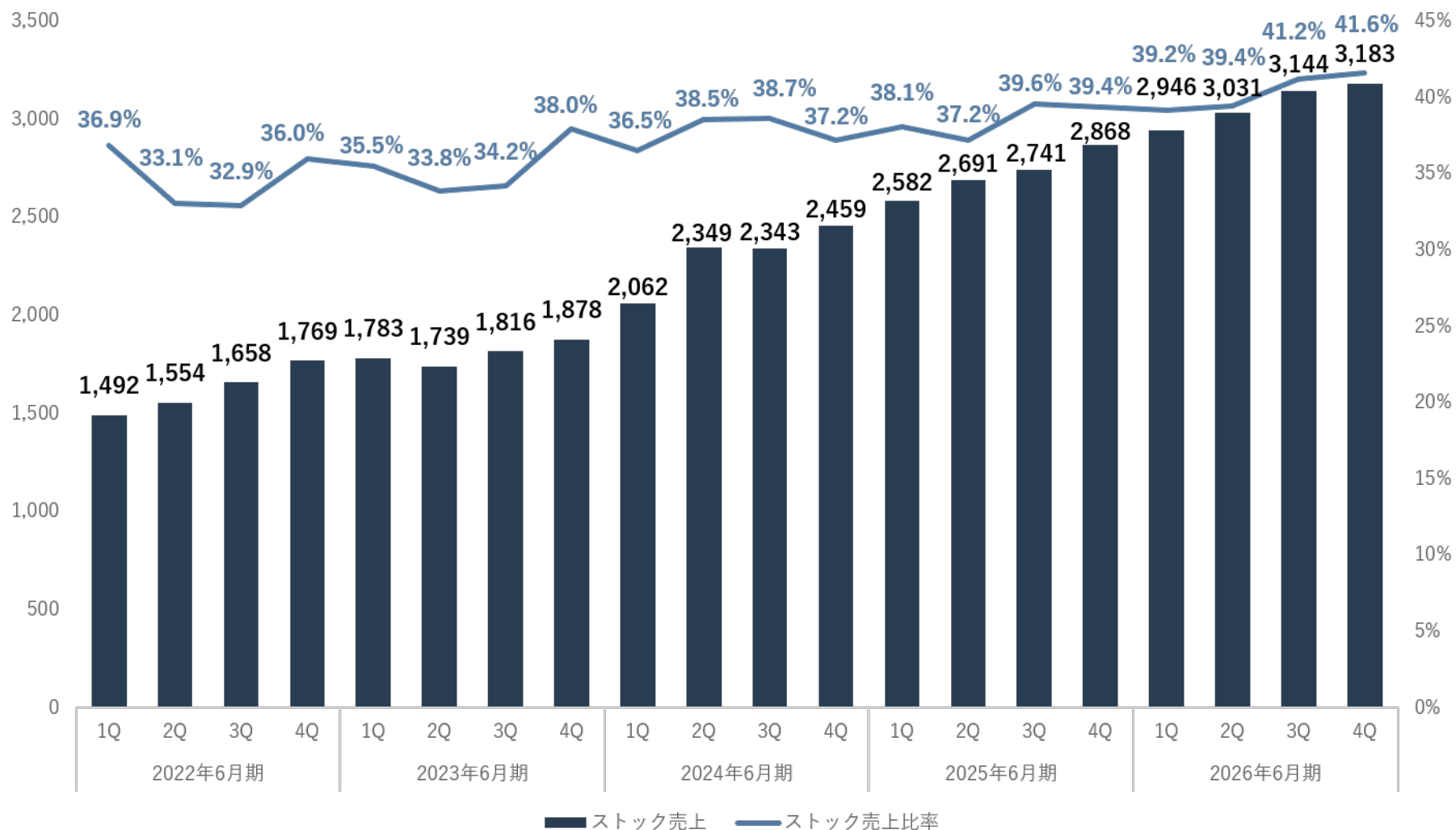
(百万円)



四半期推移 ストック売上高・ストック比率

- 過去20四半期連続でストック売上高は増加、ストック比率はゆるやかながらも上昇トレンドは継続し、前四半期以降は40%超を維持

(百万円) 3,500



2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

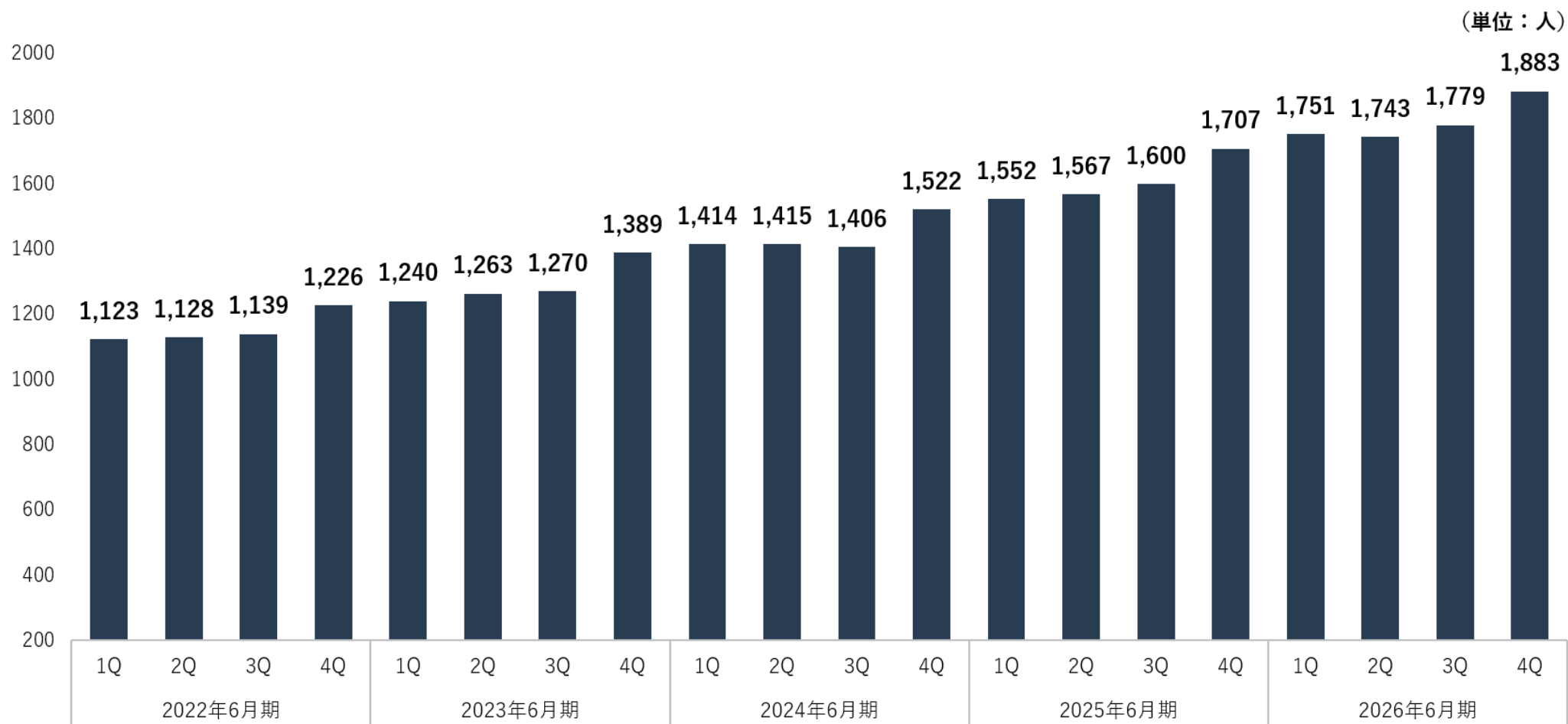
グループコスト構造

- 業容拡大に応じた人件費および採用費、オフィス増床に伴う事務所費用、ソフトウェアビジネス強化を中心とした将来成長を実現するための投資性費用が増加
- 自社社員の育成が進捗したことにより、外注加工費は4Q単四半期にて大きく減少、通期でも収益性改善に寄与

(百万円)	2026年6月期 第4四半期	前年同期比		2026年6月期 通期	前年同期比	
		前年実績	増減率		前年実績	増減率
売上高	7,653	7,289	5.0%	30,481	28,227	8.0%
人件費	3,961	3,530	12.2%	14,715	13,238	11.2%
採用費	187	164	14.1%	682	631	8.1%
外注費	1,029	1,213	-15.2%	4,491	4,842	-7.2%
IT費用	454	394	15.3%	1,696	1,543	9.9%
事務所費用	313	271	15.5%	1,127	985	14.4%
その他	1,080	736	46.8%	3,070	2,382	28.9%
総費用	7,028	6,310	11.4%	25,783	23,623	9.1%
営業利益	624	978	-36.1%	4,697	4,604	2.0%
営業利益率	8.2%	13.4%	-5.3pt	15.4%	16.3%	-0.9pt

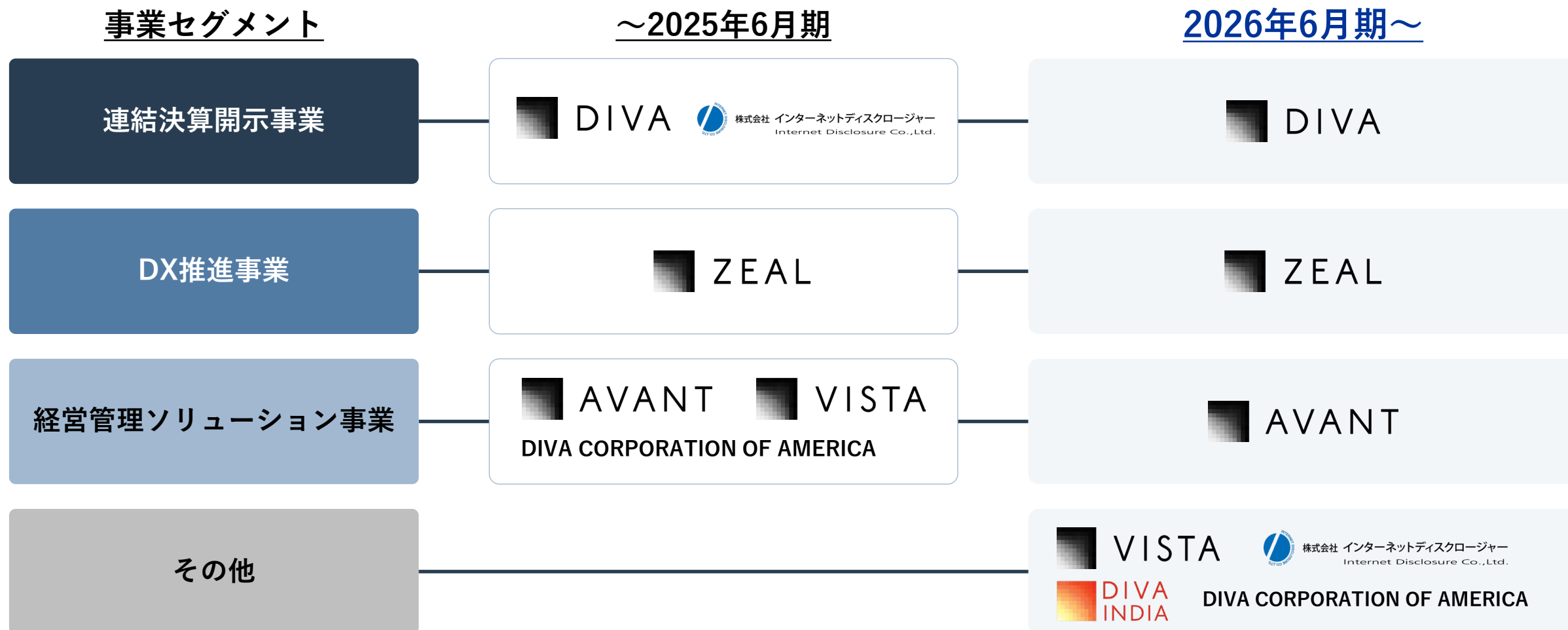
グループ従業員数の推移

- 持続的な成長を実現するため人員数は増加傾向が続く
- 4Qは新卒の採用数も増え、人員数が大きく増加、2025年6月期末から10.3%増の1,883名となる



事業セグメント変更について

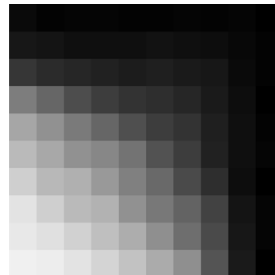
- 主要事業会社3社（ディーバ、ジール、アバント）は1社1セグメントとし、
その他の子会社は「その他」セグメントとすることで、マネジメント・アプローチの視点をより明確に反映



事業セグメント別業績（受注額・受注残）

- 連結決算開示事業は、順調な売上増に加え、経営管理ソリューション事業から一部保守サービス移管の影響もあり、引き続き前年同期比にて大きく増加
- DX推進事業は、一部案件のキャンセルや売上の下振れの影響もあり、受注額が単四半期で前年同期比で大きくマイナス、経営管理ソリューション事業も保守サービス移管の影響があり、受注額は微増、受注残は単四半期、累計いずれもマイナス

		2026年6月期 第4四半期	前年同期比		2026年6月期 通期	前年同期比	
			前年実績	増減率		前年実績	増減率
受注額 (百万円)	連結決算開示（ディーバ）	3,046	2,367	28.7%	10,770	8,777	22.7%
	DX推進（ジール）	2,471	2,902	-14.8%	11,005	10,260	7.3%
	経営管理ソリューション（アバント）	3,498	3,346	4.5%	10,274	9,694	6.0%
	その他	228	185	22.9%	543	464	17.1%
	消去・調整	-148	-160	—	-492	-472	—
	セグメント合計	9,096	8,641	5.3%	32,102	28,724	11.8%
受注残 (百万円)	連結決算開示（ディーバ）	6,112	4,990	22.5%	6,112	4,990	22.5%
	DX推進（ジール）	1,995	2,012	-0.8%	1,995	2,012	-0.8%
	経営管理ソリューション（アバント）	3,761	4,175	-9.9%	3,761	4,175	-9.9%
	その他	211	199	6.3%	211	199	6.3%
	消去・調整	-963	-1,879	—	-963	-1,879	—
	セグメント合計	11,118	9,497	17.1%	11,118	9,497	17.1%



参考資料：会社概要

会社紹介 アバントグループについて

会社名 : 株式会社アバントグループ (持株会社)
創業 : 1997年5月26日
代表 : 代表取締役社長 グループCEO 森川 徹治
時価総額 : 431億円 (東証プライム、証券コード3836、2026年7月末時点)

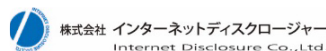
主なソフトウェア



他社ソフトウェア



グループ会社



セグメント情報

【連結決算開示事業】

連結経営支援および連結会計向け自社パッケージソフトであるDivaSystem LCAの開発と保守を行う他、これを利用した連結決算・単体決算のアウトソーシングを提供することで、企業の情報開示を通じた価値創造を支援している。当社グループにおける位置づけとしては、ソフトウェアビジネスとアウトソーシングビジネスを融合させたビジネスモデルの確立を目指す。

【経営管理ソリューション事業】

グループ経営、連結会計、事業管理を中心に、企業の「見えない価値」の可視化と最大化を目的とし、コンサルティングからシステムの企画、構築、導入、運用、保守までをワンストップで支援。自社でソフトウェアを開発するとともに、他社開発のソフトウェアとの組み合わせも行っている。当社グループ資産を最大限活用し、企業価値の向上に役立つ経営情報を提供するソリューションを継続的に生み出す役割を担う。

【DX推進事業】

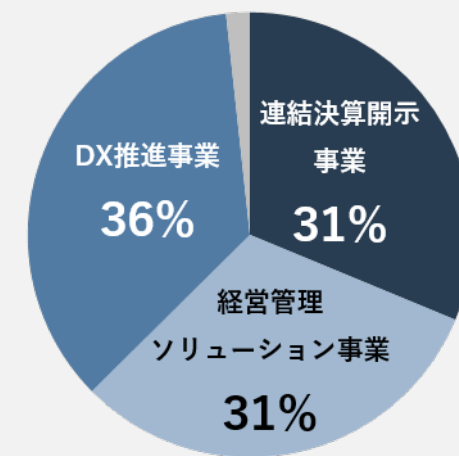
企業を取り巻くあらゆるデータを活用するためのデータプラットフォームからデータを分析・予測・可視化するAI・BIソリューション等を、コンサルティング・システム開発を通じて提供し、企業のデジタルトランスフォーメーションやデータドリブン経営の推進を支援している。主要クラウドベンダーからマルチクラウド対応ソフトウェア、生成AIに代表される最新の技術まで、データ活用に特化した最新の情報活用方法を習得し、技術者の育成とデータ活用基盤製品の自社開発を進め、当社グループの商材を拡充することも目的とする。

【その他】

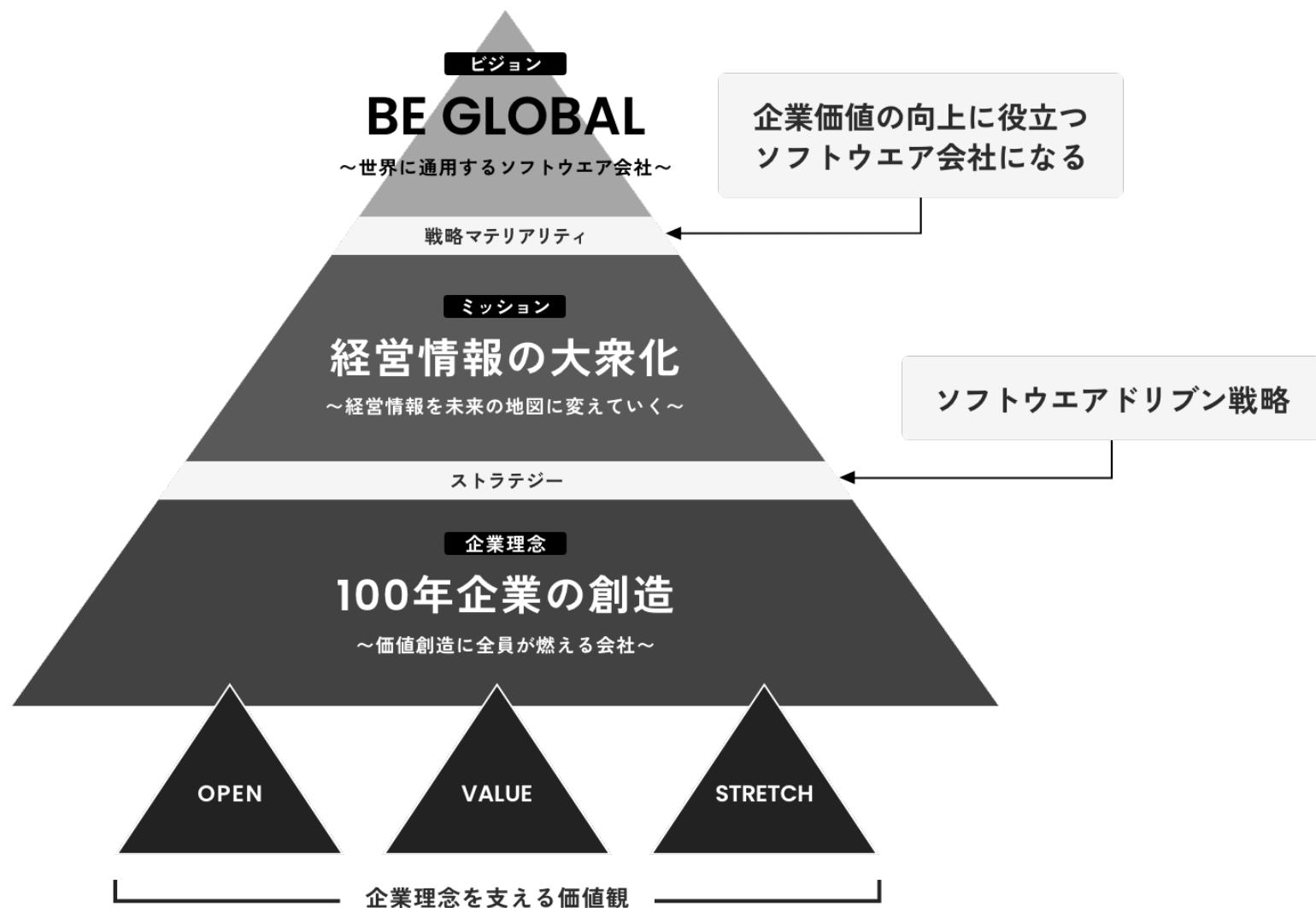
主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスや、株式会社VISTAによる株式市場における個社のポジショニングに応じた経営コンサルティングサービスが本セグメントに含まれる。

4つのセグメント (2026年6月期)

売上高 **304** 億円
その他 2%



アバントグループの理念体系



創業より大切にしてきた考え方：三志向と五つの経営の原則

三志向

1. お客様志向

2. 一芸志向

3. 高収益志向

五つの経営の原則

1. 信用第一

信用とは約束（コミットメント）を守ることです。
お客様との関係においては、品質や期待に応えることを積み重ねることで得られるものであり、事業活動においては計画の精度を高め、その達成を繰り返すことで築かれるものと考えています。

2. 赤字は悪

高収益を志向することは、やりたいことを実践するための基礎であり、
予期しない将来の変化へ柔軟に対応するための備えであると考えています。

3. 創意工夫で 高価値化を追求する

人の命は有限であり、時間はその命を小分けにした単位とも考えられます。
時間を有効に活用するために創意工夫することは、命を大切にすることに他なりません。
企業にとって成長は大事ですが、その前に成長を支える仕組みを整えることが重要です。

4. 人の成長のための 事業成長を創る

企業だけでなく、そこに働く人がともに成長しなければならないと考えます。
日々新たな価値を生み出す努力をし、同じ仕事を繰り返さないことを目指しています。

5. 一芸を極めて 社会に役立つ

一芸は万芸に通じるものであり、生き甲斐のもととも考えられます。
仕事において、社員一人一人が「誰にも負けない」何かを有することが期待されています。
また、そうした社員を一人でも多く増やしていきたいと考えています。

アバントグループはBE GLOBAL実現に向けた次の5年へ



連結会計事業「国内トップシェア」を確立

持株会社制／グループ経営の拡大

BE GLOBAL

売上高/営業利益
(百万円)

35,000

30,000

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

97

98

99

00

01

02

03

04

05

06

07

08

09

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

(FY)

■ 売上高

■ 営業利益

1997年5月
株式会社ディーバを設立

2007年2月
大証ヘラクレス
(現東証グロース市場) 上場

2007年8月
DivaSystem利用社数
500社達成

2013年10月
■ 株式会社アバントに
商号変更
■ 持株会社制に移行

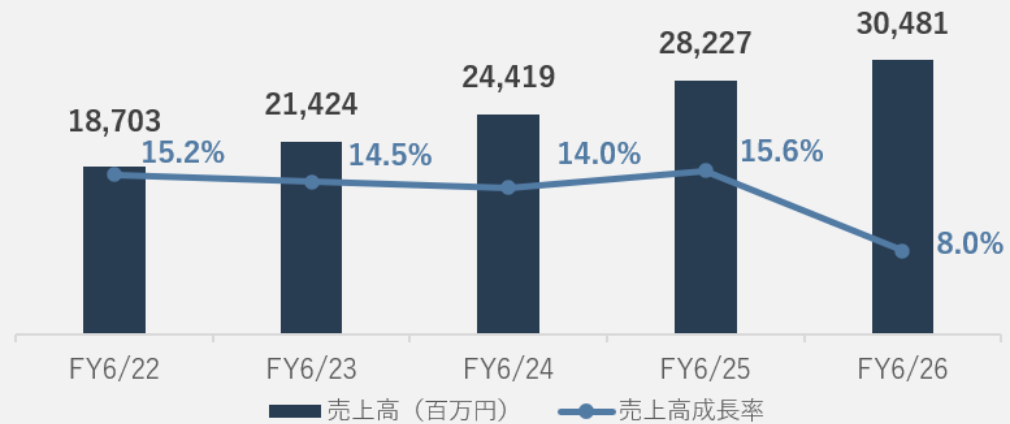
2018年3月
東証1部（現東証プライム市場）へ
指定替え

2018年12月
DivaSystem利用社数
1,000社達成

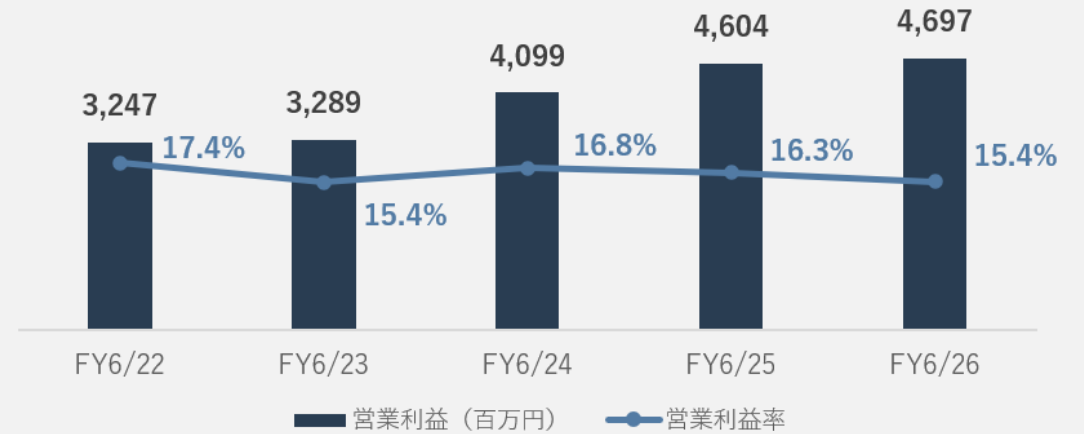
2022年10月
事業再編実施

数値で見るアバントグループ

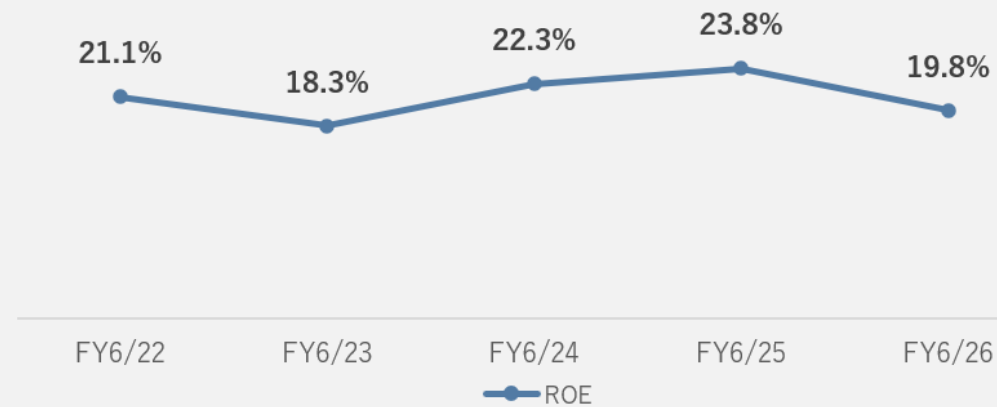
売上高／売上高成長率



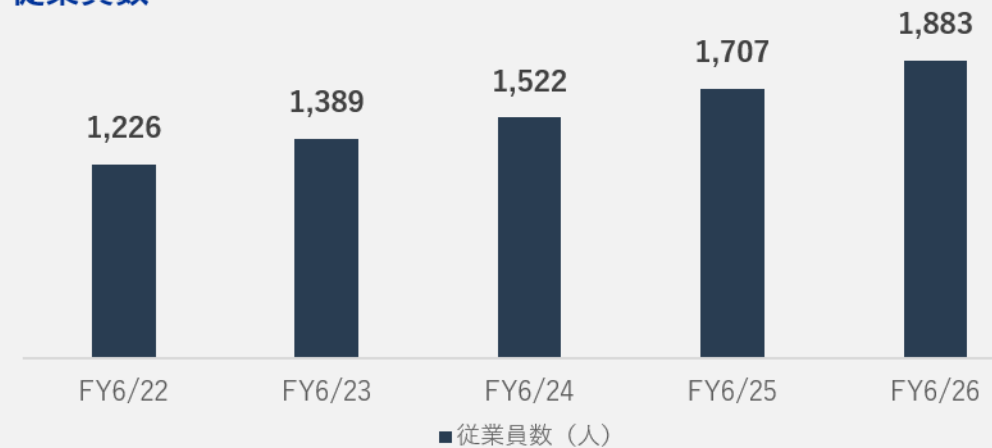
営業利益／営業利益率



ROE



従業員数



将来見通しに関する注意事項

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断によるものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生などにより、資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

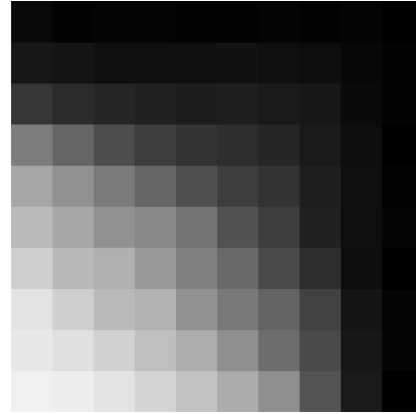
当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製または転送などを行われないようお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社アバントグループ IR室

ir@avantgroup.com





AVANT GROUP

SUSTAINABILITY IS VALUE